

国北整計建推第29号
国部整広計推第17号
令和8年3月24日

北陸圏広域地方計画協議会
中部圏広域地方計画協議会
構成機関 各位

北陸圏広域地方計画協議会会長
中部圏広域地方計画協議会会長
(公印省略)

「北陸圏・中部圏広域地方計画合同協議会（書面開催）」の結果について（報告）

平素から北陸圏広域地方計画及び中部圏広域地方計画の推進に格段のご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、北陸圏・中部圏広域地方計画合同協議会報告書（案）につきまして、令和8年3月2日付け国北整計建推第26号及び国部整広計推第11号にて協議した結果、各構成員からの意見を、別紙「意見対応表」のとおり対応させていただきますので、報告します。

併せて、最終版についてもお送りいたします。

【連絡先】

国土交通省北陸地方整備局
北陸圏広域地方計画推進室 松尾・小山
TEL：025-370-6571
mail: hokuriku-localplan@hrr.mlit.go.jp

国土交通省中部地方整備局
中部圏広域地方計画推進室 脇・三尾
TEL：052-953-8571
mail: cbr-kouiki-sl@gxb.mlit.go.jp

北陸圏・中部圏広域地方計画合同協議会[報告書]に関する意見対応表

提出部局	頁	行	該当箇所	意見等	対応
事務局	表紙	-	報告書(案)	最終稿に付き、「(案)」を削除	<以下のとおり修正> 報告書
事務局	表紙	-	令和8年●月	最終稿に付き、発行月に修正	<以下のとおり修正> 令和8年3月
中部地方整備局	6	-	図3	誤字の修正 津松坂港	<以下のとおり、修正> 津松坂港
事務局	6	14	これらに関わる現状と方向性として、北陸圏と中部圏が広域的に連携して推進する“防災・減災連携”、“産業連携(ものづくり分野や農林水産業など)”及び“観光連携”について次頁以降に示す。	下記6の削除に伴い、「(ものづくり分野や農林水産業など)」を削除	<以下のとおり修正> これらに関わる現状と方向性として、北陸圏と中部圏が広域的に連携して推進する“防災・減災連携”、“産業連携”及び“観光連携”について次頁以降に示す。
関東農政局	7	2	半島の地形的条件などが影響し、道路など社会インフラの復旧に時間を要したが、そのような中で他圏域からのTEC-FORCEの派遣による支援を受け、復旧・復興活動が進められていった。	TEC-FORCE だけでなく、MAFF-SAT(農林水産省サポート・アドバイス・チーム)による支援についても、記載すべきではないか。	<以下のとおり、修正> 半島の地形的条件などが影響し、道路など社会インフラの復旧に時間を要したが、そのような中で他圏域からの 災害対応に係る多様な応援部隊 の派遣による支援を受け、復旧・復興活動が進められていった。
関東農政局	10	1	3-2. 産業連携(ものづくり分野や農林水産業など)	表題に産業連携(ものづくり分野や農林水産業など)と記載されているが、現状と方向性には、農林水産業に関する記載がないので、農林水産業による産業連携の取組の現状や方向性について記載すべきではないか。	<以下のとおり、修正> 3-2. 産業連携
中部地方整備局	11	1	港湾においては、国際基幹航路貨物の北陸圏と太平洋側国際戦略港湾が連携した海上輸送ネットワーク拡充に向けた取組を推進する。また、名古屋港と連携した北陸圏への企業誘致や日本海側への産業・物流拠点の進出にも検討する。	海上貨物は各国の発展と連動するところであり、現在、東南アジア等も発展している状況であるため、国際基幹航路貨物に限らず様々な航路の貨物を取り扱うことが重要と思慮。よって、「国際基幹航路貨物の」は削除しては如何か？ また、「太平洋側国際戦略港湾が連携」とあるが、中部圏には国際戦略港湾は無いため、「国際拠点港湾等」へ修正願います。 また、「名古屋港と連携した北陸圏」とあるが、名古屋港だけに限る必要は無いと思われるため、「名古屋港等」に修正しては如何か。	<以下のとおり、修正> 港湾においては、北陸圏と太平洋側 国際拠点港湾等 が連携した海上輸送ネットワーク拡充に向けた取組を推進する。また、 名古屋港等 と連携した北陸圏への企業誘致や日本海側への産業・物流拠点の進出にも検討する。
関東農政局	11	16	これらの物流ネットワークの構築により、自動車産業、半導体産業、繊維産業及び農業などを始めとした幅広い分野での産業集積や産業連携の推進のほか、圏域内外の産学官の関係機関が連携した人材輩出の拡大などにつながる環境形成を推進する。	「農業」は産業連携(ものづくり分野や農林水産業など)と整合を図り「農林水産業」と記載した方がよいのではないか。	<以下のとおり、修正> これらの物流ネットワークの構築により、自動車産業、半導体産業、繊維産業及び 農林水産業 などを始めとした幅広い分野での産業集積や産業連携の推進のほか、圏域内外の産学官の関係機関が連携した人材輩出の拡大などにつながる環境形成を推進する。